

超高齢社会に対応可能な交通費助成制度及び 高齢者福祉施策のあり方について

超高齢社会に対応可能な交通費助成制度及び高齢者福祉施策のあり方について

I 生駒市の高齢者を取り巻く現状と今後の推移

1 高齢化の急速な進展

高度成長期に転入されてきた多くの方が退職され、本市の高齢化率は平成 27 年 10 月現在の 25.4%が、団塊の世代が全て 75 歳となる平成 37 年には 30%近くになります。特に 75 歳以上のいわゆる後期高齢者は、今後 10 年間で現在の約 1.7 倍と全国平均の約 1.3 倍を大きく上回ると推測されています。



2 増える要介護認定者

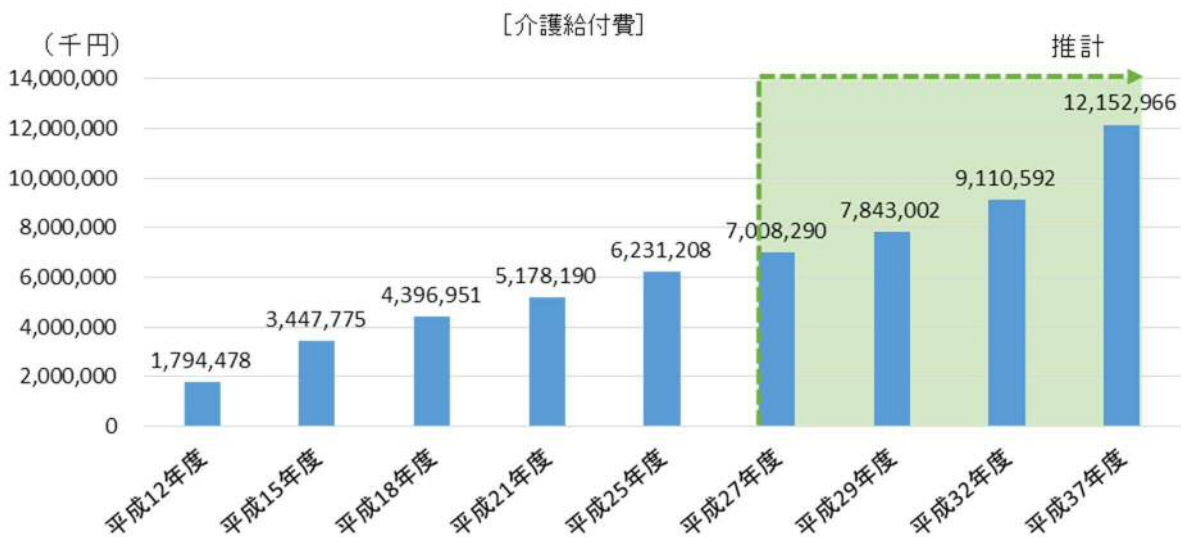
高齢者人口の伸びは、要支援・要介護認定者の増加につながり、平成 12 年 4 月に 1,204 人であった介護認定者が平成 27 年度末では 5,020 人、団塊の世代の人が全て 75 歳以上となる平成 37 年には 8,179 人と見込まれ、今後 10 年間では 1.6 倍以上という大幅な増加が見込まれています。



3 膨らむ介護給付費

介護認定者の増加により、介護保険サービスの給付費は毎年相当な伸びが続いています。今後はさらに大きくなり、平成27年度の見込額でも70億円余りとなっていますが、10年後の平成37年の給付費は、認知症高齢者も増加すると見込まれるため、おそらく120億円を上回り、その伸びは1.7倍を超えると推測されます。

したがって、これからの超高齢社会に対応すべく高齢者の健康増進や在宅介護に重点を置き、介護給付費の抑制とともに、認知症予防や介護予防、健康づくりの事業を拡充し、健康で楽しい生活が続けられるような施策を推進していく必要があります。



Point!

高齢者 平成27年度で約30,800人 → 平成37年度には35,700人と1.2倍
(高齢化率 25.4% → 29.3%に上昇
特に後期高齢者の数は現在の1.7倍に！)

介護認定者 平成27年で5,020人 → 平成37年には8,179人と1.6倍
介護給付費 平成27年度で約70億円 → 平成37年度には121億円以上と1.7倍以上

⇒⇒⇒ より効果的かつ効率的な介護福祉の取り組みが不可欠！！

Ⅱ 生駒市交通費助成（生きいきカード配布）事業について

1 交通費助成（生きいきカード配布）とは

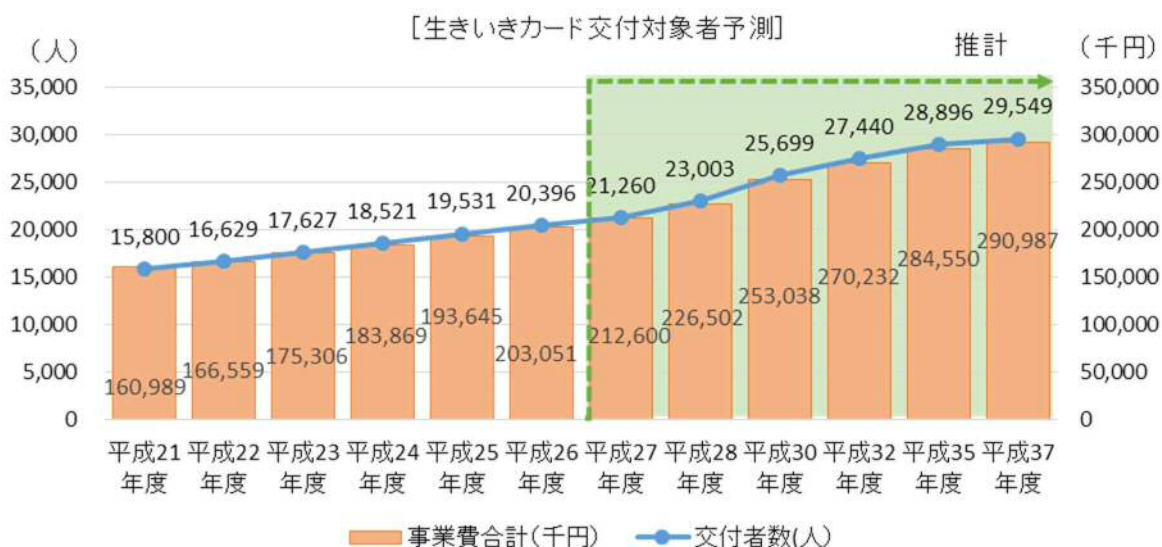
本市は、高齢者の生きがいくくりと社会参加の促進を目的として 70 歳以上の高齢者を対象に、電車、ケーブルカー、バス、タクシーの利用等について交通費助成を実施してきました。

平成 25 年度に 1 億 9,365 万円が、平成 37 年度には 2 億 9,099 万円と約 1.5 倍になる見込みです。移動に役立つとの声がある一方、寝たきりの人が使えないことや、自分で歩ける健康な人にも支給する意義などへの議論もあります。

なお、県内で類似制度を行っているのは奈良市、斑鳩町及び王寺町の 3 市町のみです。

<制度内容の変遷>

- ・平成 8 年 電車・バスの助成（10,000 円/人）
- ・平成 9 年 タクシー追加
- ・平成 13 年 15,000 円/人に増額
- ・平成 19 年 生駒山麓公園温水プール追加
- ・平成 21 年 近鉄生駒ケーブル、スーパー銭湯追加、10,000 円/人に減額
- ・平成 23 年 生駒山麓公園温水プール廃止
- ・平成 25 年 スーパー銭湯廃止



2 本事業の課題

(1) 制度の有効性

高齢者交通費助成については、高齢者の社会参加を目的として配布を始めたものです。今後は、介護予防事業に重点を置き、要支援・要介護認定への移行や重度化を少しでも遅らせることで、社会保障費の伸びを少しでも緩やかにする仕組づくりを進め、高齢者のより一層の社会参加の促進や健康維持・増進を図れるよう、本制度をより有効かつ効果的なものに転換していく必要があります。

○ 中・重度の要介護認定者（要介護3～5の認定者）

- ・本制度の助成により、本人が単独で公共交通機関を利用することは難しく、また、家族が利用し制度の効果が本人に及んでいないとの意見もいただいています。
- ・医療機関への通院等には、介護保険による介護タクシーが利用できます。
- ・介護保険制度による介護給付により日常生活の大部分を支えられています。

○ 軽度の要介護認定者（要介護1、2認定者）

- ・一定の移動支援により介護予防事業に積極的に参加することができ、介護給付費の抑制につながっています。
- ・本制度の助成により、移動困難な人は、主にタクシーを利用されています。

○ 虚弱高齢者（要支援1、2及びその相当者）

- ・運動・認知機能の低い人も見られますが、介護予防事業は、運動機能の低下や認知症の進行を抑制できるため、移動支援による積極的な参加により、事業効果が高まり、介護の重度化の予防につながります。
- ・本制度による助成により、運動機能の維持を阻害してしまい、却って健康の維持・増進につながらない可能性もあります。

○ 健康な高齢者（非認定者）

- ・日常の歩行や自動車等の交通用具を自由に使用し、移動支援は必要のない状態です。
- ・本制度による助成により、運動機能の維持を阻害してしまい、却って健康の維持・増進につながらない可能性もあります。

(2) 給付費の急激な上昇

- ・対象者の増加による本制度に係る財政負担の漸増（平成37年度は推計）

平成26年度 交付対象者 20,396人 経費 203,051千円

平成37年度 交付対象者 29,549人 経費 290,987千円

となっており、今後、約10年で約1億円の増加（43%以上の増加）が見込まれ、認知症予防や介護予防への一層の対応強化の必要性などから、交通費助成にかかる給付費の抑制を考える必要が高まっています。

(参考)

各種委員会等からの指摘事項

・生駒市行政改革推進委員会

…本制度のあり方について平成 22 年度、平成 25 年度の 2 回にわたり「廃止」の提言を受けており、合わせて、「高齢者の生きがづくりや社会参加の促進、交通弱者への支援などの目的を達成できる持続可能な他の方策を検討すべきである」との付帯意見がつけられています。

・「生駒市高齢者保健福祉計画（平成 26 年度策定）」策定時の介護保険運営協議会

…「高齢化の更なる進展による社会保障費は増大の一途をたどることが想定されることから、本事業は、市民アンケート（26 年度実施）でも要望が高かった移動支援や生活支援などの持続性のある施策への転換が必要」との意見が出されています。

Ⅲ 今後の高齢者の健康づくり、移動支援のための取組みについて

介護認定者の増加による介護給付費の大幅な上昇、本事業に対する有効性の低下などを踏まえ、現行の交通費助成について、「全ての高齢者に一律」に助成する制度を改め、移動支援の必要かつ効果的な方に対象を絞り込むほか、高齢者の健康状態等に応じて必要とされる行政サービスの提供により、社会参加の促進、健康維持・増進を図り、高齢者の生活満足度を向上していく必要があります。

交通費助成(生きいきカード配布)事業の内容別配布実績

【平成25年度実績】

- ・ 交付対象者数:20,364人
- ・ 交付者数 :19,531人 (交付率:95.9%)

	電車	タクシー	バス	ひまわり	ケーブル	計
当初交付数	26,120	6,379	3,567	2,954	42	39,062
交換数	7	▼2	▼4	▼1	0	
交付数合計	26,127	6,377	3,563	2,953	42	39,062
交付割合	66.89	16.33	9.12	7.56	0.11	—
配布延人数※	14,357	3,826	2,943	2,290	33	23,449

【平成26年度実績】

- ・ 交付対象者数:21,247人
- ・ 交付者数: 20,396人 (交付率:96.0%)

	電車	タクシー	バス	ひまわり	ケーブル	計
当初交付数	27,639	6,577	3,641	2,895	40	40,792
交換数	▼1	3	0	▼2	0	
交付数合計	27,638	6,580	3,641	2,893	40	40,792
交付割合	67.75%	16.13%	8.93%	7.09%	0.10%	—
配布延人数※	15,142	3,940	3,011	2,264	31	24,388

【平成27年10月末時点】

	電車	タクシー	バス	ひまわり	ケーブル	交付者数
当初交付数	27,934	6,670	3,706	2,833	45	20,277
交換数	▼6	4	2	0	0	
交付数合計	27,928	6,674	3,708	2,833	45	
交付割合	67.81%	16.20%	9.00%	6.88%	0.11%	
配布延人数※	15,294	3,993	3,055	2,230	33	

- 平成 27 年度の対象者数は、21,788 人で、会場交付者数は、16, 538人となっている。(交付率 75. 9% 前回同時期に比べ1. 0ポイントアップしている。)その後10月末までの交付者数は、20, 594人で、交付率は94. 5 %となっている。